

人材確保と技術・技能承継に関する調査

(平成20年8月の付帯調査)

《概要》

- ◇回答企業の従業員の平均年齢は「40～49才」が38.9%と最も多い。以下、「50～59才」23.7%、「30～39才」23.5%となっている。平均年齢が「60才以上」の企業も12.4%を占める。
- ◇現在、最も採用したい年代は「新卒者」が12.1%、「新卒者を除く29才以下」が34.3%と両方で46.4%と半数近くを占めている。「30～39才」は18.3%であるが、「40～49才」以上の年代は合わせて6.1%にとどまり、若年層に対する採用ニーズは高い。
- ◇現在、最も必要とする職種は「営業職」が36.4%（前回調査25.5%）と最も多く、次いで「技術・専門職」が32.1%（同30.7%）、「現場従事者」22.0%（同40.4%）であった。前回調査と比べると「現場従事者」が大幅に減少し「営業職」は大幅に増加した。
- ◇技術・技能承継の状況は、「非常に深刻」が9.9%、「やや問題」は46.8%となっている。技術・技能の承継に問題のある企業は合わせて56.7%と半数を超えている。
- ◇技術・技能承継に「問題あり」と回答した企業の対応策は、「承継を受ける若手の採用」が52.3%と最も多い。次いで「現場での実地教育や研修」が47.0%、「定年の延長」が33.7%と続く。なお、「対応していない」は18.0%であった。

<付帯調査の回答企業数>

	対象数	回答数	回答率		対象数	回答数	回答率
全体	3575社	1257社	35.2%	小規模	1031社	398社	38.6%
製造業	1125社	398社	35.4%	中小規模	617社	275社	44.6%
卸売業	875社	311社	35.5%	中規模	699社	314社	44.9%
小売業	875社	250社	28.6%	大規模	525社	246社	46.9%
サービス業	1000社	298社	29.8%	規模不明	1003社	24社	2.4%

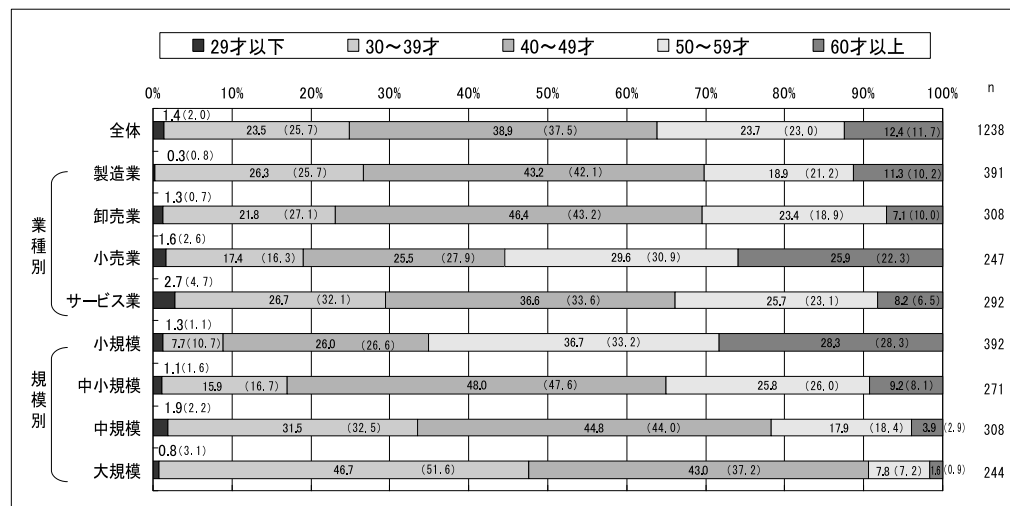
1. 従業員の平均年齢

回答企業の従業員の平均年齢は「40～49才」が38.9%（前回調査37.5%）と最も多い。以下、「50～59才」23.7%（同23.0%）、「30～39才」23.5%（同25.7%）となっている。平均年齢が「60才以上」の企業も12.4%（同11.7%）を占める。前回調査（19年6月）と比べると「40～49才」以上の年代はやや増加、それ以下はやや減少となっている。

業種別でみると、製造業、卸売業の従業員の平均年齢は「40～49才」が43.2%、46.4%と他の業種に比べて多い。サービス業は「29才以下」と「30～39才」の合計（以下、「39才以下」とする）が29.4%と他の業種に比べて多く、平均年齢の若い企業が多い。逆に、小売業では「60才以上」が25.9%となっている。

規模別にみると、平均年齢が「39才以下」は小規模では9.0%であるが、大規模は47.5%と規模が大きくなるにつれて増加する。逆に、「60才以上」は、大規模は1.6%とわずかであるが、小規模は28.3%と多くなっている。

図表1 従業員の平均年齢



() は19年6月調査の数値

2. 現在、最も採用したい年代

現在、最も採用したい年代については、「新卒者」が12.1%、「新卒者を除く29才以下」が34.3%と両方で46.4%と半数近くを占めている。「30～39才」は18.3%であるが、「40～49才」以上の年代は合わせて6.1%にとどまっておき、若年層に対する採用ニーズは高い。また、「採用したくても無理」が8.7%、「採用の必要なし」は20.4%となっている。業種別でみると、製造業と卸売業では「新卒者」と「新卒者を除く29才以下」で5割を占める。小売業は「採用したくても無理」が15.7%、「採用の必要なし」は34.0%と目立つ。

規模別にみると、小規模は「採用したくても無理」と「採用の必要なし」が多い。大規模は「新卒者」が31.0%、「新卒者を除く29才以下」も39.7%と多い。中小規模、中規模については、「新卒者」は少ないものの、「新卒者を除く29才以下」は39.0%、46.4%と多くなっている。

図表2 現在、最も採用したい年代

		単位%							n	
		新卒者	新卒者を除く29才以下	30～39才	40～49才	50～59才	60才以上	採用したくても無理		採用の必要なし
全体		12.1	34.3	18.3	4.6	1.0	0.5	8.7	20.4	1219
業種別	製造業	14.9	37.5	19.5	3.3	0.5	1.0	7.5	15.7	389
	卸売業	14.3	40.1	15.6	4.2	1.3	0.0	5.9	18.6	307
	小売業	4.3	23.8	14.9	7.2	0.0	0.0	15.7	34.0	235
	サービス業	12.2	32.3	23.3	4.5	2.1	1.0	7.6	17.0	288
規模別	小規模	2.9	17.9	17.2	4.7	1.6	0.5	17.7	37.5	379
	中小規模	8.9	39.0	23.0	4.8	0.4	0.0	6.3	17.5	269
	中規模	11.7	46.4	16.2	3.6	1.0	1.3	5.8	14.0	308
	大規模	31.0	39.7	16.5	5.4	0.4	0.0	1.2	5.8	242

3. 現在、最も必要とする職種

現在、最も必要とする職種は「営業職」が36.4%（前回調査25.5%）と最も多く、次いで、「技術・専門職」が32.1%（同30.7%）、「現場従事者」22.0%（同40.4%）であった。「事務職」「管理者」はそれぞれ3.6%、6.0%と少ない。前回調査（19年6月）と比べると「現場従事者」が大幅に減少したのに対し、「営業職」は大幅に増加した。

業種別でみると、製造業、サービス業は「技術・専門職」がそれぞれ43.0%、35.7%と最も多い。一方、卸売業、小売業では「営業職」が57.8%、43.4%と最も多くなっている。「管理者」はサービス業で8.3%と他の業種に比べ、やや多い。

規模別にみると、「現場従事者」は規模による差はそれほどみられないが、「営業職」については小規模、中小規模、中規模でいずれも4割弱と最も多くなっている。一方、大規模は「技術・専門職」が43.5%と最も多く、「管理者」も9.7%と他の規模に比べて多い。

図表3 現在、最も必要とする職種



() は19年6月の数値

4. 技術・技能承継の状況

技術・技能の承継（製造・販売・企画デザイン・ソフト開発等）については、「非常に深刻」が9.9%（前回調査10.3%）、「やや問題」は46.8%（同44.8%）となっている。技術・技能の承継が「非常に深刻」+「やや問題」（以下、「問題あり」とする）を合わせると56.7%と半数を超えている。また、前回調査（技術・技能の承継については18年8月調査）の55.1%に比べ、わずかに増加している。これに対して、「問題なし」「承継の予定なし」はそれぞれ25.9%、17.4%である。

業種別にみると、製造業は「問題あり」が68.4%（同62.8%）、卸売業も57.7%（同56.3%）と多くなっている。サービス業では「非常に深刻」が9.0%（同6.4%）と増加している。

規模別にみると、「問題あり」は規模が大きくなるにつれて増加し、中規模62.2%、大規模69.8%となっている。一方、小規模、中小規模では「非常に深刻」がそれぞれ12.0%、11.9%と状況がより厳しい企業の割合は多い。

図表4 技術・技能承継の状況



() は18年8月の数値

5. 技術・技能承継の対応策

技術・技能承継が「非常に深刻」「やや問題」と回答した企業に対し、技術・技能承継の対応策について聞いた。全体では、「承継を受ける若手の採用」が52.3%（前回調査53.2%）と最も多い。次いで「現場での実地教育や研修」が47.0%（同28.9%）、「定年の延長」が33.7%（同42.3%）と続く。なお、「対応していない」は18.0%（同7.2%）であった。前回調査（18年8月）に比べ「現場での実地教育や研修」が大幅に増加した。

業種別にみると、製造業は「承継を受ける若手の採用」53.1%、「現場での実地教育や研修」48.6%が多く、卸売業は「承継を受ける若手の採用」61.6%が最も多くなっている。小売業は「対応していない」44.4%、サービス業は「現場での実地教育や研修」67.1%が最も多い。

規模別にみると、小規模は「承継を受ける若手の採用」29.0%が少なく、「対応していない」35.9%が多い。大規模は「現場での実地教育や研修」93.5%の割合が非常に高く、「承継を受ける若手の採用」69.6%も多くなっている。

図表5 技術・技能承継の対応策

業種別	規模別	複数回答%								n
		承継を受ける若手の採用	現場での実地教育や研修	定年の延長	対応していない	熟練者の採用	外注化	技能に応じた手当て等の処遇	その他	
全体		52.3 (53.2)	47.0 (28.9)	33.7 (42.3)	18.0 (7.2)	16.3 (12.1)	14.6 (19.9)	14.0 (14.1)	3.4 (1.4)	700
業種別	製造業	53.1 (57.9)	48.6 (26.6)	38.5 (53.6)	9.0 (5.6)	18.4 (12.0)	17.0 (26.2)	14.2 (12.9)	2.8 (0.9)	288
	卸売業	61.6 (48.5)	39.6 (44.8)	39.6 (40.3)	16.5 (9.7)	16.5 (9.0)	11.0 (17.9)	14.6 (11.9)	1.8 (1.5)	164
	小売業	35.2 (47.5)	27.8 (55.0)	21.3 (25.0)	44.4 (12.5)	9.3 (12.5)	5.6 (7.5)	13.9 (15.0)	5.6 (1.3)	108
	サービス業	52.9 (52.9)	67.1 (23.1)	26.4 (33.9)	17.9 (4.1)	17.1 (15.7)	20.7 (18.2)	12.9 (18.2)	5.0 (2.5)	140
規模別	小規模	29.0 (42.6)	19.8 (22.0)	22.1 (29.8)	35.9 (12.1)	14.7 (8.5)	17.1 (29.1)	6.0 (13.5)	4.1 (2.8)	217
	中小規模	59.4 (52.2)	41.3 (35.4)	32.9 (34.5)	12.9 (11.5)	16.1 (8.0)	17.4 (12.4)	16.1 (13.3)	4.5 (0.9)	155
	中規模	59.8 (55.4)	46.7 (47.0)	40.8 (50.0)	9.8 (3.6)	16.8 (16.3)	12.5 (18.7)	16.8 (18.1)	3.3 (0.0)	184
	大規模	69.6 (61.5)	93.5 (59.8)	43.5 (51.6)	5.8 (1.6)	18.1 (15.6)	10.9 (19.7)	20.3 (12.3)	1.4 (0.8)	138

() は18年8月の数値